

令和2年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
								62,752,927	47,247,398		
1	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	石川県緊急事態措置による施設の停止等に 応じた事業者に対し協力金を支給 交付対象：対象施設を休業等した事業者	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等への 支援	R2.4.28	R3.1.14	2,173,325	1,281,608	県の要請に応じ、一定期間休業等応じた事業者に対し、協力金を支給し、感染拡大の防止を図る休業等への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
2	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染症特別融資保証料補助金	新型コロナウイルスの影響により売上が大きく減少した事業者に対する融資に係る利子補給及び信用保証料の免除 ・「新型コロナウイルス感染症緊急特別融資」の限度額8千万円のうち6千万円以上分に対する利子補給・保証料補助 ・「新型コロナウイルス感染症特別融資」の限度額8千万円に対する利子補給・保証料補助	①-Ⅱ-2. 資金繰り 対策	R2.3.25	R3.3.31	523,918	523,918	・県制度融資「新型コロナウイルス感染症特別融資」及び「新型コロナウイルス感染症緊急特別融資」に係る利子補給及び信用保証料の免除。 ・融資件数1,656件、融資金額49,540,170千円に対する利子補給及び信用保証料の免除を実施。	利子補給及び信用保証料の補助により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
3	県民文化スポーツ部	県民交流課	広報啓発費	各種メディア媒体による広報の充実、 各種相談に対応するコールセンター設置	①-I-6. 情報発信 の充実	R2.4.1	R3.3.31	90,311	90,311	・新聞広告掲載 5紙計35回 ・新聞折込チラシ製作・配布 5紙各2回(計10回) ・テレビCM放送 4局各90回(計360回) ・特設サイト設置 (R2.4~) ・コロナ専用LINE設置 (R2.11~) ・相談窓口設置 (R2.4~)	多くの県民に対して、様々な広報媒体や相談窓口を通じて、新型コロナウイルスに関する正しい情報を提供した。
4	観光戦略推進部	観光企画課	温泉地存続緊急支援事業費	温泉地の休業期間中における源泉の維持管理を後押しするため、旅館休業中の源泉くみ上げポンプの維持管理費等に対して支援 ・ポンプ等の維持管理費 県1/2、市町1/2 ・ポンプ等の交換費 県1/3、市町1/3、温泉組合1/3	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等への 支援	R2.5.1	R3.1.31	21,854	10,927	温泉事業協同組合等(7団体)に対し、休業中の源泉くみ上げポンプの維持管理費等を支援。	温泉地の休業期間中における源泉の維持管理の後押しができた。
5	商工労働部	労働企画課	在宅勤務型テレワーク導入支援事業費	コロナ禍における県内事業者の在宅勤務型テレワークの導入を支援するため、テレワーク導入に係る企業向けのWEB説明会の開催やテレワーク導入検討する企業への専門家派遣を実施	①-Ⅳ-3. リモート 化等によるデジタル・ トランスフォー メーションの加速	R2.5.8	R3.3.31	4,646	4,646	・県内企業が在宅勤務型テレワークを導入できるよう専門家を派遣し、個別具体的なコンサルティングを実施 〔派遣先数：49者 〔派遣回数：延べ67回〕 ・テレワーク導入に関する基礎的な考え方を幅広く周知するため、テレワークの導入イメージ等を解説した動画5本(概要編1本、導入編2本、実践編2本)を作成・ウェブ公開	県内の、特に中小企業にとっては「テレワーク」「在宅勤務」という新しい働き方はなじみが薄く、事実、専門家派遣の相談内容も「何を留意すればいいかわからない」「機械の使い方がわからない」というものが多数だった。そのような企業に対し、動画によるテレワークの基本知識の周知及び専門家派遣による個別対応を実施したことで、県内中小企業のテレワーク導入を推進できた。
6	商工労働部	労働企画課	事業者向け支援制度周知事業費	事業者向けの支援制度について、幅広く広報(雇調金など)	①-Ⅱ-3. 事業継続 に困っている中小・ 小規模事業者等への 支援	R2.4.1	R3.3.31	13,588	13,588	・新型コロナウイルス感染症の影響により、急激な売上減少を余儀なくされた中小企業が雇用調整助成金を迅速かつ円滑に活用できるよう、ILAC及び県内の商工会議所・商工会において、社会保険労務士など専門家による個別相談会を開催した。 ・実績：196回1,085件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対し、雇用調整助成金の活用に関する個別相談会を通じて、制度の周知や円滑に申請できるよう支援したことで、県内の雇用維持や事業継続に大きく寄与した。
7	商工労働部	経営支援課	事業者向け支援制度周知事業費	事業者向けの支援制度について、幅広く広報(事業者向け支援など)	①-I-6. 情報発信 の充実	R2.5.12	R2.10.6	12,203	12,203	・新聞広告の掲載：11回 ・パンフレットの作成：6,000部	さまざまな事業者に対し、制度の周知を図ることができた。
8	商工労働部	労働企画課	ウェブを活用した就職支援事業費	コロナによって対面での実施が困難となった就職活動において、大学生向けのWEBによる企業説明会、個別相談の実施	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.4.28	R3.3.31	4,899	4,899	・学生等に対するWEBによる企業説明会の開催 R2.5~6月、8日間 参加企業数116社、参加者数延べ477名 ・WEB等での個別相談の導入 R2.5~R3.3月 WEB 509件、電話 133件	コロナ禍においても、県内企業がPRする機会の確保及び若年者の企業との出会いの場を確保することができた。WEB・電話を活用した個別相談を導入することで、非対面で、遠隔地からでもできるようになり、就職活動中の若者の支援をすることができた。
9	県民文化スポーツ部	文化振興課	伝統芸能の維持・継承に向けた緊急支援事業費	コロナ禍において生業である芸の披露の場が制限される芸妓文化の維持・継承を図るため、道具の維持費として、かつらや三味線などの道具の維持費相当の緊急支援金	①-Ⅲ-1. 観光・運 輸業、飲食業、イ ベント・エンター テインメント事業等 に対する支援	R2.4.1	R3.3.31	12,129	12,129	芸妓文化の担い手である42名の芸妓に対して、道具等の年間維持費を助成	コロナ禍で活動が制限されていた芸妓に対して支援を行うことで、藩政期から続く貴重な芸妓文化の維持・継承に寄与することができた。
10	土木部	公園緑地課	県有施設感染症拡大防止対策事業費	営業再開後の感染防止対策を強化するため、兼六園・金沢城公園等における消毒液やマスク等を確保	①-I-1. マスク・ 消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	8,000	8,000	兼六園や金沢城公園等の県営17都市公園において、消毒液、マスク等の衛生資材を整備。 ・消毒液：1,343L ・消毒液スタンド：27台 ・マスク：3,270枚 ・ビニール手袋：3,800枚 ・フェイス・マウスシールド：95枚 ・非接触体温計：73台 など	消毒液の設置等、適切な感染防止対策を実施することにより、各公園施設の安全安心な利用促進につながった。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
11	教育委員会	生涯学習課	県有施設感染症拡大防止対策事業費	営業再開後の感染防止対策を強化するため、県立図書館等における消毒液やマスク等を確保	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	1,200	1,200	手指消毒用消毒液75本、備品消毒用次亜塩素酸水930確保し、図書除菌機を設置したほか、パーティション等設置した。	消毒液や図書除菌機等の設置により、来館者や図書の衛生面を強化し、安心安全な図書館利用サービスの向上を図った。
12	総務部	総務課	私立高等学校入学金軽減補助金	私立高校に通学する家計急変世帯の学生に対する入学金・授業料の減免に係る経費を補助	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.4.1	R3.3.31	11,455	80	私立高等学校2校2名に対し、入学金減免の支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の負担を軽減することにより、修学機会の確保に効果があった。
13	商工労働部	産業政策課	感染防止対策事業費	全国的にマスクが不足する中、県が事業者と協力してマスクを調達し、全戸へマスク購入券を配布し、県民のマスク購入をあっせん	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.27	R2.10.10	79,593	79,593	県内全戸へマスク購入券を配布し、事業者と協力してマスクを調達・販売を実施 ・販売期間：R2.5.18～6.10 ・販売個数：約33万箱（1箱50枚入り）	全国的にマスクが不足する中、県民のマスク購入をあっせんすることで、感染症リスクの低減につなげるとともに、マスク不足の解消による安心感の醸成に一定の役割を果たした。
14	教育委員会	庶務課	GIGAスクール構想推進事業費（高校・特別支援学校等）	県立高校、特別支援学校等において、感染症対策に資するGIGAスクール構想を実現するため、タブレット端末を整備	②-II-1. デジタル改革	R2.6.29	R3.3.30	121,368	99,042	臨時休業時の学習に活用できるタブレット端末を県立高校43校に2,080台、特別支援学校12校に491台、金沢錦丘中学校に240台整備。	学校のICT化を通じて、学校が臨時休業となる場合においても、遠隔学習などを実施し、児童生徒の学びの保障を確保する体制を整備した。
15	県民文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術公演等開催支援事業費	コロナ禍における感染対策の徹底のため、文化芸術団体が公演を施設の収容定員の50%以内の観客数に制限して開催するに当たり、会場費を支援	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6.29	R3.3.31	8,446	185	文化芸術団体が開催する文化公演2公演に対して、会場使用料の一部（1/2）を助成	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、文化芸術団体が行う公演についても、収容定員などの制約を受けていた中で、団体の活動再開を後押しすることができた。
16	県民文化スポーツ部	文化振興課	文化施設等感染防止対策強化事業費	コロナ禍においても文化施設等を安心して利用いただく環境整備のため、体温測定サーモグラフィカメラを整備	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5.15	R3.3.31	31,373	31,373	県立美術館や県立歴史博物館などの文化施設等21施設において、体温測定用のサーモグラフィカメラを55台整備	多くの県民や観光客が利用する文化施設等において、サーモグラフィカメラを整備し、より効率的な検温を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を強化することができた。
17	商工労働部	産業政策課	石川県経営持続支援金制度創設費	コロナの影響を大きく受ける事業者の事業継続を後押しするため、国の持続化給付金の交付決定を受けた事業者に支援金を交付 ・中小法人一律50万円 ・個人事業主一律20万円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.29	R3.6.24	11,842,116	11,842,116	国の持続化給付金の交付決定を受けた事業者に給付金を上乗せ支援 ・支給件数：38,922件	新型コロナウイルスの影響を受け、売上が大きく減少した事業者を支援し事業継続を後押しすることで、地域経済の維持に寄与した。
18	商工労働部	労働企画課	石川県版家賃支援給付金創設費	コロナの影響によって通常の事業活動が困難になる中、固定経費（家賃）の負担を減らすため、国の家賃支援給付金に県独自に上乗せ支援 ・家賃（半年分）の1/6を上乗せ給付	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.29	R3.6.24	1,124,749	1,124,749	新型コロナウイルスの影響を受けて、売上が大幅に減少した県内事業者の家賃負担を軽減するため、国の家賃支援給付金に県独自に上乗せする形で、6,397件を支援。	新型コロナの影響を受けて、売上が減少した事業者の固定費である地代・家賃の負担を軽減する給付金を支給することで、事業継続の後押しし、地域経済の維持に寄与した。
19	商工労働部	経営支援課	中小企業感染拡大防止支援費	コロナ禍における事業者の営業継続・再開に向けた感染防止対策の強化のため、飛まつ感染防止用具等の資材等を新たに導入するために係る経費を補助 ・上限500千円（補助率4/5）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4.28	R3.3.31	4,242,239	3,492,350	事業者が行う、業種別ガイドラインに基づく感染防止対策に要する資材等の購入費等の助成を実施 支給件数：15,206件 支給金額：4,106,752千円	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
20	商工労働部	経営支援課	新分野チャレンジ緊急支援費	コロナ禍においても、事業継続に向け、自ら活路を見出す前向きな取り組みを行う中小企業等を支援 ・上限500千円（補助率4/5）	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5.18	R3.2.26	1,796,460	341,207	新型コロナウイルスの影響による厳しい現状を打開するため、従来の業態にとらわれず、新分野にチャレンジする意欲的な事業者を緊急的に支援 支給件数：5,036件 支給金額：1,792,461千円	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
21	商工労働部	産業政策課	コロナ関連新製品・新技術開発支援事業費	新型コロナウイルスへの対応によって生じた新たな需要を取り込むため、新製品開発・新技術開発に取り組み費用を支援 ・（新製品開発）上限2,000千円 ・（技術開発）上限10,000千円 ・補助率4/5	①-IV-1. サプライチェーン改革	R2.6.29	R4.2.28	192,708	192,708	新型コロナウイルスの影響により生じた需要を新たなビジネスチャンスと捉え、自社の技術力で新製品・新技術開発に挑戦する企業を支援 ・採択件数：44件	新型コロナウイルスへの対応によって生じた新たな需要を取り込んだ超高速PCR検査装置などの新製品開発・新技術開発により地域産業の活性化に寄与した。
22	商工労働部	産業政策課	新型コロナウイルス対策設備導入支援事業費	コロナ禍においても生産を継続するため、県内企業の3密防止など省人化のための設備導入費を支援 ・上限6,000千円（補助率3/4）	①-IV-1. サプライチェーン改革	R2.6.29	R3.8.30	279,551	279,551	3密を避けるための製造ラインの自動化やRPAの導入による、接触機会の低減などコロナ時代に適応するための事業環境の構築に向けた設備・機器の導入に対して支援 ・採択件数：85件	コロナ時代に適応するための検温システムなどの設備導入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
23	商工労働部	産業政策課	国内オンライン受注あっせん事業費	コロナによる移動制限等によって、対面での商談が困難となる中、WEBを活用したオンラインによる商談を後押しするため、県地場産業センター内にオンライン会議室の設置、セミナー開催や専門家の派遣、アドバイザーを配置等の各種支援を実施	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.6.29	R3.3.31	15,000	15,000	①地場産業振興センターの会議室の一部をオンライン対応へと整備 ②オンライン商談に不慣れな県内企業に向け、専門家によるセミナーの開催（全4回） ③コロナ禍でも県外企業からの受注を開拓するため、アドバイザーを3名増員（発注開拓件数168件）	セミナー全4回には、県内企業から128名が参加。また、3名増員したアドバイザーにより、受注あっせんが36件、内、6件の成約、年間4,630千円の受注金額の上乗せに繋がった。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
24	商工労働部	産業政策課	オンライン海外ビジネス商談会開催事業費	コロナによる渡航制限によって、海外での現地の商談が困難となる中、香港・シンガポールの企業と県内事業者とのオンラインを活用した海外ビジネス商談会の開催	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	R2.7.1	R3.3.31	514	514	シンガポール及び香港の現地バイヤーと県内食品企業とのオンラインでの商談会を実施した。 ＜シンガポール＞ 日 程：令和2年12月上旬～中旬 参加企業：県内食品企業29社 参加バイヤー：現地日本食レストラン等3社 ＜香港＞ 日 程：令和3年3月上旬～中旬 参加企業：県内食品企業14社 参加バイヤー：現地食品バイヤー4社	商談実施に際し、事前に商品サンプルを現地へ送付したことや、海外事務所駐在員が商談時のサポートや商談後のフォローアップを丁寧に行ったことにより、多くの成約につながった。 ＜シンガポール＞ 商談件数：15件 成約件数：12件 ＜香港＞ 商談件数：17件 成約件数：12件
25	観光戦略推進部	観光企画課、誘客戦略課	県民向け旅行商品割引販売事業費、Go Toキャンペーン連動事業費	コロナによって観光客が激減した観光産業を支援するため、県民向けに宿泊旅行商品の割引販売を行うとともに、国のGoToトラベルキャンペーンに連動して本県独自の特典を付与することで、誘客需要を促進	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6.1	R3.4.30	2,105,361	399,018	【県民向け旅行商品割引販売事業費】 県内の観光需要喚起のための宿泊旅行に対する割引キャンペーンを県内旅行会社で実施し、県下全地域約15万人泊分を創出。 【Go Toキャンペーン連動事業費】 国のGoToトラベル事業を利用して本県に宿泊する者を対象に抽選で本県の特産品をプレゼントするキャンペーンを実施。キャンペーンの応募数は計104,952件、キャンペーンに参加した宿泊者数は延べ262,527人	県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。
26	商工労働部	労働企画課	いしかわ就職企業ガイダンス開催費	コロナによって、全国的に合同就職説明会が中止されていることを踏まえ、感染防止対策を講じた上で、学生を対象とした就職企業ガイダンスを開催	①-II-1. 雇用の維持	R2.6.24	R3.1.28	2,996	2,996	感染防止対策を講じた上で、学生を対象とした対面型の就職企業ガイダンスを開催。 R2.7月、4日間 参加企業数 92社、参加者数延べ 284名	学生、企業のニーズが高い対面で直接説明する合同企業説明会を、感染防止対策を徹底して講じた上で開催したことで、就職活動中の学生と企業の出会いの場を確保することができた。
27	企画振興部	地域振興課	いしかわオンライン移住体験事業	コロナ禍による移動制限等によって、現地での移住体験等が困難になる中、WEB会議システムを活用し地域の様子を伝えることで、石川県への移住を促進	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.2	R3.3.31	3,000	3,000	WEB会議システムを活用して、現地コーディネーターが移住希望者のニーズに応じて見学先（教育施設や買物先等）を現地からのライブ中継で案内し、自宅に居ながら気軽に移住先としての本県の魅力を実感していただく体験プログラムを実施。	コロナ禍で現地訪問が難しい中であっても、移住候補地の生活環境を確認したいと20組24名が参加し、うち令和2年度中に4組5名が実際に移住された。 また、対面とオンラインによる手法を併用した移住体験事業の実施により、令和3年度移住者数（1,478名）の増加にも寄与した。
28	商工労働部	産業政策課	招へい型商談会オンライン開催事業費	コロナ禍においても県内企業の需要の開拓を後押しするため、オンラインを活用した国内ビジネス商談会（機械分野・繊維分野・食品分野）の開催を支援 ・（機械）動画作成支援 ・（繊維・食品）オンライン等商談会	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.2	R3.3.31	6,359	6,359	（機械）県外メーカー側のニーズに対応した動画等の作成を支援。擬似的な工場見学を実現し、商談を実現 ⇒R2参加企業10社 （繊維）本県繊維企業が持つ技術力等を県外メーカーにPRする「アパレル産業連絡懇談会」にて、商品を会場展示、商談は会場にてオンラインで実施。 ⇒R2出展社数10社、来場数210名、成約金額126百万円、製品開発点数135点 （食品）首都圏の企業が運営するオンライン商談の仕組みを用いて、首都圏の食品商社等と県内食品企業のマッチングを図り、オンライン上で商談を実施。 ⇒ R2参加バイヤー19社、参加県内企業25社、商談件数53社	商談前に、事前に商品説明資料や、別途作成した動画を共有するなどした事で、対面実施時と同程度の情報量が享受出来、スムーズな商談に繋がった。 また、商談時に、県外発注企業に対し、繊維製品の手触りや、食品の味、香りなどを伝えるために、会場内での製品展示や、事前に試食を送付するなど工夫をし、具体的な商談に繋げることが出来た
29	農林水産部	農業政策課	招へい型商談会オンライン開催事業費	コロナ禍においても県内企業の需要の開拓を後押しするため、オンラインを活用したホテル、飲食店関係者向けサイトの公開を支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.2	R3.3.31	3,000	3,000	リアル商談会が実施できなかったことから「web版 いしかわ百万石マルシェ2021春」を開催 1 web公開期間：R3.2.25～3.5 2 内容：招待者のみ閲覧可能の期間限定特設サイトで生産者の動画メッセージと食材を紹介し、商談を希望する需要者と生産者をつなぐ 3 出展者（10団体・個人） (1)農産物：5者（あながとう農園、岡元農場、NOTO高農園等） (2)水産物：2者（大根音松商店、すぎ省水産） (3)穀物類：1者（米新品種「ひやくまん穀」普及推進委員会） (4)その他：2者（金沢大地、細川農園） 4 紹介食材 (1)農産物：加賀丸いも、五郎島金時、エディブルフラワー等 (2)水産物：ふぐ、なまこ、このわた、くちこ 等 (3)穀物類：ひやくまん穀 (4)その他：ころ柿、ワイン	首都圏での販路開拓を要望する出展者からは、コロナ禍でリアル商談が出来ない中でも食材を紹介する機会に恵まれたことを評価する声があった。 閲覧者：ホテル・飲食店関係者、流通・食品産業関係者 ページビュー数：152 商談（問合せ）件数：3件

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
30	商工労働部	産業政策課	海外オンラインショップモデル事業費	コロナによって現地への渡航が困難となり、且つ、海外においても移動制限が厳しくなる中、海外アンテナショップの開設しているシンガポール・香港において、現地ECサイト上に、県産品を販売する専用サイトを開設し、コロナ禍における海外販路開拓を支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.2	R3.2.28	4,000	4,000	シンガポール及び香港の現地オンラインショップにおいて、県産品の販売を行い、現地消費者へ県産品を直接PRした。 実施期間：令和2年10月1日～令和3年1月31日 場所：【シンガポール】LAZADA 【香港】HKTVmall 取扱商品：【シンガポール】40社103品 【香港】27社88品	同時期に開設した現地大手百貨店でのアンテナショップ（実店舗）との相乗効果により、リピーターの獲得や、現地小売店等での常設販売につながった商品も多数あった。 ＜シンガポール＞ 売上額：2,268千円 常設販売商品：10社14品（菓子、金箔製品等） ＜香港＞ 売上額：1,450千円 常設販売商品：14社23品（調味料、漆器等）
31	商工労働部	労働企画課	離職者再就職支援事業費	新型コロナウイルスの影響で離職した方の再就職を支援するため、求人開拓員の設置や合同企業説明会を開催	①-II-1. 雇用の維持	R2.10.2	R3.3.31	3,588	3,588	・再就職相談窓口での相談件数：26件 ・求人開拓員による求人開拓件数：訪問792社、求人数472人 ・就職支援セミナー：1回開催、参加人数17名 ・合同企業説明会：10回開催、参加人数267名	キャリアコンサルタントによる再就職相談や求人開拓員による求人開拓、県主催のセミナーや合同企業説明会の実施により、35名の就職につながった。
32	商工労働部	労働企画課	オンラインに対応した採用力強化事業費	コロナの影響によって、非対面型の採用活動が一般化しているため、県内企業のオンラインによる採用活動のスキル向上を図るためのセミナーを開催し、コロナ禍における県内企業の採用を後押し	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.2	R3.3.31	1,717	1,717	開催回数：3回（※対面＋オンラインにて実施） 参加者数：第1回 40社48名 第2回 56社68名 第3回 42社53名	企業からは、「オンラインツールを使った事が無かったので、基礎から学べてよかった。」「自社のオンライン採用にて不足している点を再認識できた。」などの評価の声をいただいた。
33	農林水産部	水産課	海女文化継承・振興事業費	コロナ禍で需要減の影響を受ける海女漁について、ウェットスーツ等の購入を支援することで、国内有数の伝統的な海女文化の継承・振興を支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.10.2	R2.11.30	8,500	8,500	輪島の海女漁保存振興会に加入する180名のうち、平成29年度から令和2年度にかけて、海士町自治会又は輪島磯入組合若しくは輪島崎磯入組合において、一度でも入漁料を支払ったことのある170名に対して、海女漁に必要なウェットスーツ等の必要経費10万円/人のうち5万円/人を支援	令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う飲食需要低迷の影響が残る中、出漁日数や漁獲量を制限しながらも140人（82.4%）の会員が海女漁に従事した。
34	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染症特別融資基金造成費	新型コロナウイルスの影響により売上が大きく減少した事業者に対する融資に係る利子補給及び信用保証料の免除を継続的に行うための基金を造成（R3～R7の補助に充当） ・「新型コロナウイルス感染症緊急特別融資」の限度額8千万円のうち6千万円以上分に対する利子補給・保証料補助 ・「新型コロナウイルス感染症特別融資」の限度額8千万円に対する利子補給・保証料補助	①-II-2. 資金繰り対策	R3.3.31	R3.3.31	3,000,000	3,000,000	・新型コロナウイルスの影響により売上が大きく減少した事業者に対する融資に係る利子補給及び信用保証料の免除を継続的に行うための基金を造成し、3,000,000千円を積み立てた。	利子補給及び信用保証料の補助の後年度負担に備えることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与する。
35	教育委員会	庶務課	学校保健特別対策事業費補助金	学校におけるコロナ感染症対策のため、消毒液等の消耗品（消毒液等）を調達	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.5	7,387	3,692	県立学校56校に、感染症対策に必要な消毒液、防護服を整備。	消毒液等を整備することで、学校内の活動における感染拡大防止につながった。
36	教育委員会	庶務課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、1台のバスに乗りする児童・生徒を少人数化を実施	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R2.6.1	R2.8.31	50,232	25,116	特別支援学校6校で、児童生徒の分乗を図るため、通学のスクールバスを24台増便し、計59台の体制で運行。（R2.6月～8月）	スクールバスにおける密状態を解消し、児童生徒の感染リスクの低減につながった。
37	教育委員会	庶務課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、1台のバスに乗りする児童・生徒を少人数化を実施	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R2.9.1	R2.11.30	57,708	28,854	特別支援学校5校で、児童生徒の分乗を図るため、通学のスクールバスを25台増便し、計60台の体制で運行。（R2.9月～11月）	スクールバスにおける密状態を解消し、児童生徒の感染リスクの低減につながった。
38	県民文化スポーツ部	文化振興課（能楽堂）	文化芸術振興費補助金	県立能楽堂におけるコロナ感染症の感染防止対策を強化するため、消毒液やマスクの確保	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	152	76	県立の劇場型施設（県立能楽堂）において、感染症防止対策用の消耗品を整備 ・マスク：300枚 ・消毒液：60リットル など	コロナ禍で文化施設を開館するに当たり、業種別のガイドラインに沿った感染症対策を講じることで、来館者の安心・安全を確保することができた。
39	県民文化スポーツ部	文化振興課（美、歴、四）	文化芸術振興費補助金	県立美術館、県立歴史博物館、四高記念館におけるコロナ感染症の感染防止対策を強化するため、消毒液やマスクの確保	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	3,348	2,740	県立の博物館施設（県立美術館、県立歴史博物館、四高記念文化交流館）において、感染症防止対策用の消耗品を整備 ・マスク：6,700枚 ・消毒液：400リットル など	コロナ禍で文化施設を開館するに当たり、業種別のガイドラインに沿った感染症対策を講じることで、来館者の安心・安全を確保することができた。
40	健康福祉部	長寿社会課	介護保険事業費補助金	新型コロナウイルスの影響により、通常の介護サービス提供時では想定されない、介護事業所のかかり増し経費等を支援 ・応援職員派遣費用、消毒・清掃費等のかかり増し経費に係る補助金	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.10	R3.3.31	19,608	6,536	10法人15施設・事業所に対して補助を実施。	通常の介護サービス提供時では想定されない、介護事業所のかかり増し経費等を支援することにより、感染防止対策を徹底しながら通常のサービスを継続して提供することができた。
41	農林水産部	生産流通課	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	コロナによる農業人材不足解消のため、省力化に繋がるスマート農業機械研修の実施に向けた体制を整備し、農業人材を育成	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.7.27	R2.10.8	4,565	2,283	農業機械研修に、実際に普及が進んできているスマート農機を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響により他産業等から法人就農した農業者や人手不足になった経営体の農作業を受託するJA職員、いしかわ耕稼塾の研修生等を対象に、農業機械研修を3回実施し、22名が受講した。	農作業現場の人手不足の解消及び即戦力となる人材の育成に寄与した。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
42	商工労働部	経営支援課	中小企業経営支援等対策費補助金	コロナによる県内中小企業等への影響調査、伝統工芸フェアのオンライン開催及び伝統工芸産業を支える職人緊急支援を実施	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4.1	R3.3.31	313,391	115,392	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等への影響調査については、5回(4月、5月、7月、11月、R3/1月)実施し、延べ3,304社から回答を受領。 ・伝統工芸フェアのオンライン開催については、本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として都内で開催していたイベントについて、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、新たな展開として、オンラインを活用してR3.2.1~2.28の1か月間開催し、ウェブサイトのアクセス数は196,835件、首都圏アンテナショップの来店客数は14,269人であった。 ・伝統工芸産業を支える職人緊急支援については、産地組合に対し、伝統的工芸品の制作依頼を行い、県が開催する大規模イベント等において、記念品や展示品としてPR展開を行った。具体的には、記念品及び展示品、工程見本の制作委託として、35産地(産地組合等の数)に対して支援を行った。 	<p>(中小企業等への影響調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間調査会社に委託することで、大規模なアンケート調査を行うことが可能となり、幅広い業種でコロナに苦しむ中小企業の実態把握が可能となり、各種支援事業へ繋げることができた。 (伝統工芸フェアのオンライン開催) ・出展した事業者からは、オンラインの開催により、新たな販路の開拓に手応えを感じたとの意見を伺っており、伝統産業事業者の販路開拓に寄与することができたと考えられる。 (伝統工芸産業を支える職人緊急支援事業) ・本県を象徴づける産業である伝統産業は、他の産業とは異なり、職人の匠の技が失われれば、サプライチェーンが毀損され、再建はほぼ不可能であるため、産業自体が消滅する恐れがある。新型コロナウイルス感染症の影響により、本県伝統産業の生産額が大きく落ち込み、伝統産業を支える職人の廃業・離職が危惧される状況となっていた中、本事業の実施により、県内の産地を支える職人の廃業・離職の抑止に効果があったものと考えられる。
43	県民文化スポーツ部	文化振興課	中小企業経営支援等対策費補助金	コロナの影響を受けている県内の伝統芸能の再起を支援するため、無観客による本格的な伝統芸能の公演のオンライン配信を実施	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4.1	R3.3.31	29,380	9,793	<ul style="list-style-type: none"> ・県内最高レベルの伝統芸能団体による本格的な舞台公演を「無観客」で実施し、その模様を収録した動画(6本)をインターネットで発信 	<p>感染防止対策を講じながら、伝統芸能団体による一流の芸を披露する場を確保するとともに、インターネットを通じてその魅力を国内外に発信することができた。</p>
44	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大によって、臨時休業中の未指導分の補習等を実施するにあたって学習サポーター等の人材の配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.1	R3.3.31	18,838	12,559	<ul style="list-style-type: none"> ・配置期間：令和2年7月~8月 ・学習サポーター 配置校数：95校 配置人数：204人 ・夏季休業中の非常勤講師 配置校数：43校 配置人数：196人 	<p>国の緊急事態宣言に伴う臨時休校による授業の遅れに対応するため、学習サポーターを担任の補助に配置し、授業についていけない児童生徒への手助けを行うなど、児童生徒の一人一人にあつたきめ細やかな対応に寄与した。</p> <p>また、夏季補習を実施するにあたり、非常勤講師を配置し、学力の向上及び教員業務負担の軽減に寄与した。</p>
45	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナで臨時休業中の未指導分の補習等を実施するにあたっての人の配置や学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.1	R3.3.31	40,528	27,017	<ul style="list-style-type: none"> ・配置期間：令和2年7月~令和3年3月 ・小中学校いきいきサポートスタッフ 配置校数：5校 配置人数：5人 ・高校プラス・ワン・サポートスタッフ 配置校数：3校 配置人数：3人 ・学習サポーター 配置校数：68校 配置人数：284人 ・夏季休業中の非常勤講師 配置校数：7校 配置人数：30人 ・県立学校スクール・サポート・スタッフ 配置校数：44校 配置人数：65人 	<p>国の緊急事態宣言に伴う臨時休校による授業の遅れに対応するため、学習サポーター・いきいきサポートスタッフを担任の補助に配置し、授業についていけない児童生徒への手助けや3つの密を避けるための少人数授業を行うなど、児童生徒の一人一人にあつたきめ細やかな対応に寄与した。</p> <p>また、夏季補習を実施するにあたり、非常勤講師とプラスワンサポートスタッフを配置し、学力の向上及び教員業務負担の軽減に寄与した。</p> <p>スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。</p>
46	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置(金沢市)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.1	R3.3.31	21,835	14,557	<ul style="list-style-type: none"> ・配置期間：令和2年7月~3月 ・配置校数：74校 ・配置人数：84人 	<p>スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。</p>
47	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置(小松市)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.1	R3.3.31	9,882	6,588	<ul style="list-style-type: none"> ・配置期間：令和2年7月~3月 ・配置校数：24校 ・配置人数：32人 	<p>スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。</p>
48	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置(輪島市)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.1	R3.3.31	2,212	1,475	<ul style="list-style-type: none"> ・配置期間：令和2年9月~3月 ・配置校数：11校 ・配置人数：4人 	<p>スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。</p>
49	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置(珠洲市)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10.12	R3.3.31	808	539	<ul style="list-style-type: none"> ・配置期間：令和2年10月~3月 ・配置校数：4校 ・配置人数：2人 	<p>スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。</p>
50	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置(羽咋市)	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10.1	R3.3.31	279	186	<ul style="list-style-type: none"> ・配置期間：令和2年10月~3月 ・配置校数：1校 ・配置人数：1人 	<p>スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。</p>

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
51	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（かほく市）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.1	R3.3.31	2,408	1,606	配置期間：令和2年7月～3月 配置校数：7校 配置人数：7人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
52	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（白山市）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.1	R3.3.31	10,589	7,060	配置期間：令和2年7月～3月 配置校数：27校 配置人数：27人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
53	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（能美市）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.1	R3.3.31	1,323	882	配置期間：令和2年9月～3月 配置校数：7校 配置人数：7人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
54	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（野々市市）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.7.22	R3.3.31	4,267	2,845	配置期間：令和2年7月～3月 配置校数：7校 配置人数：8人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
55	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（川北町）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.14	R3.3.31	823	549	配置期間：令和2年9月～3月 配置校数：2校 配置人数：2人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
56	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（津幡町）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8.24	R3.3.31	2,897	1,932	配置期間：令和2年8月～3月 配置校数：8校 配置人数：6人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
57	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（内灘町）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.1	R3.3.31	2,593	1,729	配置期間：令和2年9月～3月 配置校数：6校 配置人数：6人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
58	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（宝達志水町）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8.1	R3.3.31	1,860	1,240	配置期間：令和2年8月～3月 配置校数：3校 配置人数：3人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
59	教育委員会	教職員課	教育支援体制整備事業費補助金	コロナの感染拡大の防止のため、学校内での消毒作業などの教員の業務の補助を行う人材の配置（能登町）	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8.24	R3.3.31	3,928	2,619	配置期間：令和2年8月～3月 配置校数：7校 配置人数：7人	スクール・サポート・スタッフの配置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために増加した消毒作業等の業務の負担軽減に寄与した。
60	教育委員会	庶務課	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍においても、県立学校の教育活動を継続するため、保健衛生用品や感染対策物品の整備等の感染症対策及び学びの継続に必要な支援を実施	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	227,197	110,250	県立学校56校に、感染症対策に必要な非接触型体温計、パーティション、サーキュレーター、空気清浄機、保健衛生用品等を整備。	学校に感染症対策に必要な物品が整備することにより、コロナ禍においても、児童生徒の学校での教育活動を継続し、児童生徒の学びの保障を確保する体制を整備した。
61	教育委員会	庶務課	学校臨時休業対策費補助金	コロナの影響を受けた臨時休校中の保護者負担にそぐわない給食費（パン・牛乳のキャンセル料、廃棄させるを得ない食材費）について負担	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.4.1	R2.6.30	721	180	特別支援学校等14校で、パン、炊飯、牛乳等の納入業者に対して、既に発注されていた食材に係るキャンセル料等を支払。	学校の臨時休業に伴う給食の中止で影響を受けた学校給食関係事業者に支援を行うことにより、学校再開後の円滑な学校給食再開につながった。
62	教育委員会	庶務課	公立学校情報機器整備費補助金	コロナによる臨時休校に対応するため、学校からの遠隔学習機能を強化につながるオンライン学習用の機材を整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4.1	R3.3.17	2,328	608	県立学校56校に、オンライン学習に必要なWebカメラ、ヘッドセット等を整備。	学校が臨時休業となる場合においても、オンライン学習を実施し、児童生徒の学習を継続する環境を整備した。
63	教育委員会	庶務課	公立学校情報機器整備費補助金	コロナ禍に対応したGIGAスクールの推進のため、ICT環境整備の初期対応にあたる専門人材を派遣	②-II-1. デジタル改革	R2.8.7	R3.3.30	3,387	1,354	タブレット端末やアプリの使い方を習得するための研修（県立学校26校）や端末導入時の一括設定（特別支援学校12校）を実施。	タブレット端末導入時の学校の負担を軽減し、コロナ禍におけるオンライン学習等の円滑な実施を図った。
64	健康福祉部	障害保健福祉課	障害者総合支援事業費補助金	コロナ禍における障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援のため、利用者・職員に感染者が発生した場合のかけ増し経費や消毒、衛生用品、応援職員の手当等を支援	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10.2	R3.3.31	1,423	475	4法人5施設・事業所に対して補助を実施	通常の障害福祉サービス提供時では想定されない、障害福祉サービス事業所のかかり増し経費等を支援することにより、感染防止対策を徹底しながら通常のサービスを継続して提供することができた。
65	健康福祉部	障害保健福祉課	障害者総合支援事業費補助金	ICT導入(タブレット端末、wi-fi環境整備等)による障害者支援施設における感染拡大防止対策をモデル支援	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.2	R3.3.31	4,349	1,452	3法人7施設・事業所に対して補助を実施	障害福祉サービス事業所等の新型コロナウイルス感染症防止や生産性向上を図った。
66	教育委員会	庶務課	学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、1台のバスに乗車する児童・生徒を少人数化を実施	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	R2.12.1	R3.3.31	57,626	28,161	特別支援学校5校で、児童生徒の分乗を図るため、通学のスクールバスを25台増便し、計60台の体制で運行。（R2.12月～R3.3月）	スクールバスにおける密状態を解消し、児童生徒の感染リスクの低減につながった。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
67	商工労働部	労働企画課	オンラインを活用したUターン促進事業費	首都圏等の移住希望者に対して、対面での働きかけが困難になる中、コロナ禍においても石川県へのUターン就職を推進するため、リモート等による情報発信を強化するとともに、オンラインで合同企業説明会を開催	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.2	R3.3.31	1,848	1,848	・オンライン合同企業説明会の開催 開催回数：4回 参加人数：85名（延べ） 出展企業数：25社（延べ） ・大手転職サイト登録者向けに個別メールの配信 実施期間：R2.12～R3.2月	合同企業説明会や情報発信により、85名の方が参加いただき、そのうち10名のマッチング（Uターン）につながった。
68	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（第2次）支給事業	県の要請に応じ、要請期間の全ての期間（2月22日から3月7日）に協力した飲食店に1店舗あたり56万円を支給し、飲食の場を介した感染拡大防止を図る ・事務費分	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.2.18	R3.4.30	15,000	15,000	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
69	商工労働部	経営支援課	（片町等・R3.2/22-3/7）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：2/22-3/7 対象：金沢市片町、木倉町 単価：4万円/日	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.2.1	R3.5.31	567,280	453,824	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
70	商工労働部	経営支援課	（全県・R3.4/28-5/11）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：4/28-5/11 対象：県内全市町 単価：その他地域単価	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.4.1	R3.8.31	2,457,070	2,457,070	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
71	商工労働部	経営支援課	（全県・R3.5/12-5/15）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：5/12-5/15 対象：県内全市町 単価：その他地域単価	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R3.9.30	832,048	586,030	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
72	商工労働部	経営支援課	（金沢市・R3.5/16-6/13）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：5/16-6/13 対象：金沢市 単価：まん延防止措置単価	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R3.9.30	3,948,582	3,158,866	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
73	商工労働部	経営支援課	（18市町・R3.5/16-6/13）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：5/16-6/13 対象：金沢市以外18市町 単価：その他地域単価	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R3.9.30	2,083,766	1,667,013	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
74	商工労働部	経営支援課	（金沢市・R3.7/26-8/1）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：7/26-8/1 対象：金沢市 単価：その他地域単価	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R3.9.30	739,242	591,394	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
75	商工労働部	経営支援課	（金沢市・R3.8/2-9/12）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：8/2-9/12 対象：金沢市 単価：まん延防止措置単価	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8.1	R4.1.31	6,535,504	5,591,906	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
76	商工労働部	経営支援課	（白山市、野々市市・R3.8/2-9/12）感染拡大防止協力金（飲食店）	飲食店への時短営業等協力金 期間：8/2-9/12 対象：白山市、野々市市 単価：その他地域単価	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8.1	R4.1.31	831,096	664,877	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
77	商工労働部	経営支援課	（R3.5月）石川県経営持続月次支援金（酒類販売事業者）	月次支援金の酒類販売事業者への上乗せ（協力要請推進枠の対象） 期間：R3.5月 対象：R3.5月の月次支援金の給付を受けた酒類販売事業者 支援額：中小企業200千円、個人100千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.6.1	R4.1.31	10,075	8,060	「まん延防止等重点措置」の対象期間に、売上が大幅に減少した事業者の事業継続を支援するため、国の月次支援金を受けた事業者に対して、県独自に上乗せ支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
78	商工労働部	経営支援課	（R3.6月）石川県経営持続月次支援金（酒類販売事業者）	月次支援金の酒類販売事業者への上乗せ（協力要請推進枠の対象） 期間：R3.6月 対象：R3.6月の月次支援金の給付を受けた酒類販売事業者 支援額：中小企業200千円、個人100千円	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.7.1	R4.2.28	7,000	5,600	「まん延防止等重点措置」の対象期間に、売上が大幅に減少した事業者の事業継続を支援するため、国の月次支援金を受けた事業者に対して、県独自に上乗せ支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
79	商工労働部	経営支援課	(R3.8月)石川県経営持続月次支援金(酒類販売事業者)	月次支援金の酒類販売事業者への上乗せ(協力要請推進枠の対象) 期間:R3.8月 対象:R3.8月の月次支援金の給付を受けた酒類販売事業者 支援額: ▲50%~:中小企業200千円、個人100千円 ▲70%~:中小企業400千円、個人200千円 ▲90%~:中小企業600千円、個人300千円	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9.1	R4.3.31	11,603	9,282	「まん延防止等重点措置」の対象期間に、売上が大幅に減少した事業者の事業継続を支援するため、国の月次支援金を受けた事業者に対して、県独自に上乗せ支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
80	商工労働部	経営支援課	(R3.9月)石川県経営持続月次支援金(酒類販売事業者)	月次支援金の酒類販売事業者への上乗せ(協力要請推進枠の対象) 期間:R3.9月 対象:R3.9月の月次支援金の給付を受けた酒類販売事業者 支援額: ▲50%~:中小企業200千円、個人100千円 ▲70%~:中小企業400千円、個人200千円 ▲90%~:中小企業600千円、個人300千円	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9.1	R4.3.31	12,160	9,728	「まん延防止等重点措置」の対象期間に、売上が大幅に減少した事業者の事業継続を支援するため、国の月次支援金を受けた事業者に対して、県独自に上乗せ支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
81	商工労働部	経営支援課	(金沢市・R3.5/16-6/13)感染拡大防止協力金(大規模店舗)	大規模店舗等への時短営業等協力金 期間:5/16-6/13 対象:営業時間短縮要請の対象の大規模施設等 単価:大規模施設1000㎡ごとに200千円(短縮した時間に応じて支給)、テナント100㎡ごとに20千円(短縮した時間に応じて支給)	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.5.1	R3.9.30	167,107	120,759	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した集客施設に協力金を支給し、人と人との接触を回避し、人流を徹底的に抑制することによる感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
82	商工労働部	経営支援課	(金沢市・R3.8/2-9/12)感染拡大防止協力金(大規模店舗)	期間:8/2-9/12 対象:営業時間短縮要請の対象の大規模施設等 単価:大規模施設1000㎡ごとに200千円(短縮した時間に応じて支給)、テナント100㎡ごとに20千円(短縮した時間に応じて支給)	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.8.1	R4.1.31	241,945	145,167	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した集客施設に協力金を支給し、人と人との接触を回避し、人流を徹底的に抑制することによる感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
83	商工労働部	経営支援課	(金沢市・R3.9/13-9/30)感染拡大防止協力金(大規模店舗)	大規模店舗等への時短営業等協力金 期間:9/13-9/30 対象:営業時間短縮要請の対象の大規模施設等 単価:大規模施設1000㎡ごとに200千円(短縮した時間に応じて支給)、テナント100㎡ごとに20千円(短縮した時間に応じて支給)	①-II-4.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9.1	R4.1.31	98,808	59,285	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した集客施設に協力金を支給し、人と人との接触を回避し、人流を徹底的に抑制することによる感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
84	商工労働部	経営支援課	(金沢市・R3.9/13-9/30)感染拡大防止協力金(飲食店)	飲食店への時短営業等協力金 期間:9/13-9/30 対象:金沢市 単価:まん延防止措置単価	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9.1	R3.12.31	2,527,416	2,021,933	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
85	商工労働部	経営支援課	(白山市、野々市市・R3.9/13-9/30)感染拡大防止協力金(飲食店)	飲食店への時短営業等協力金 期間:9/13-9/30 対象:白山市、野々市市 単価:その他地域単価	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.9.1	R3.12.31	342,702	274,162	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
86	商工労働部	経営支援課	(全県・R4.1/27-2/20)感染拡大防止協力金(飲食店)	飲食店への時短営業等協力金 期間:1/27-2/20 対象:県内全市町 単価:まん延防止措置単価	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.1.1	R4.9.30	5,534,675	4,427,740	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
87	商工労働部	経営支援課	(全県・R4.2/21-3/22)感染拡大防止協力金(飲食店)	飲食店への時短営業等協力金 期間:2/21-3/22 対象:県内全市町 単価:まん延防止措置単価	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R4.2.1	R4.9.30	6,456,647	1,130,400	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
88	商工労働部	経営支援課	県感染拡大防止協力金に係る事務費(R3.4月~R4.3月)	協力金の支給に係る事務費、対象となる飲食店への見回り経費(R3.4~R4.3まで)	①-II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.2.1	R4.9.30	673,317	533,036	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。